

(概要) 国立公園満喫プロジェクトの2021年以降の取組方針

- 2016年～2020年までのプロジェクト実施により、特に8国立公園で、プロモーション、施設改修、Wi-Fi整備、多言語化等進展したが、「世界水準」のブランド力・認知度や、民間と連携した利用の質の向上は不十分。
- コロナウイルスの影響により国内外の利用者数が大幅に減少し、公園事業者の事業継続と雇用維持が課題。アウトドアレジャーやテレワークの関心高まりによる新たなライフ＆ワークスタイルの転換が見込まれる。
- 訪日外国人の今後の回復は不透明だが、現時点で2030年の政府全体目標は維持（訪日外国人6000万人）



国立公園満喫プロジェクトを以下の観点から**2021年以降も継続的に実施し、新たな展開を図る。**

基本的な方針

1 ウィズコロナ・ポストコロナの時代への対応
～ワーケーション等～

- 国内誘客の強化、地域内観光の受け皿として再構築
- ワーケーションなど国立公園の新しい利用価値を提供
- コロナ禍での安心・安全で快適に利用できる受入環境整備
- 国立公園のブランディング、多様な利用者層をターゲットにしたコンテンツ充実・情報発信
- 限定体験やキャパシティコントロールの推進による保護と利用の好循環

2 水平・垂直展開
～8公園から全公園へ～

- 全34公園の底上げ・水平展開（法改正も含む制度化検討、総合展開型・個別事業型）
- さらなる高みを目指した集中的な取組による「世界水準のデスティネーション」の実現（保護と利用の好循環、上質なサービス、体験コンテンツ、周辺地域との広域周遊、サステナブルツーリズム等）
- 先行8公園等は取組継続・成果を生かした誘客
- 国立公園・ロングトレイルの資源の活用・連携

3 これまでの基本的な視点の継続・重視

最大の魅力は自然そのもの／人の暮らし・文化・歴史を有する自然との共生の姿／「体積」で考える／幅広い利用者層に対応／広域的な視点／サステナビリティ

目標・指標

当面の目標
（～2025）

- ・自然を満喫できる上質なツーリズムの実現とブランド化。そのための「質」の目標・指標の設定（延べ宿泊者数、認知度等）
- ・新型コロナウイルスによる影響前の国内利用者の復活
- ・訪日外国人利用者数**1000万人**目標を見据えた、同ウイルスによる影響前の訪日外国人利用者の復活
- ・取組を行う公園・地域ごとに個別の目標・指標を設定 ※政府全体目標次第で必要な見直しを検討

長期目標（～2030）政府全体目標を踏まえつつ、上記の「当面の目標」の達成状況をフォローアップする中で検討

(概要) 国立公園満喫プロジェクトの2021年以降の取組方針

具体的なアクション

(1) 国立公園満喫プロジェクトの制度化

- ・ 満喫プロジェクトによる適正な利用促進の取組を自然公園制度に反映（自然体験プログラムの促進、利用拠点滞在環境の上質化等）

(2) 国立公園の新しい利用など幅広いターゲットを想定した情報発信とコンテンツ造成

- ・ 国内誘客に重点をおき、「国立公園」の認知度を向上させるためのプロモーション。
- ・ ワーケーション等の新しい利用、アドベンチャーツーリズム、サステナブルツーリズム等の様々なターゲット。
- ・ 日本の国立公園の特徴・ストーリーを活かした地域内外のブランディングやコンテンツ造成。現地で活躍する人材育成。

(3) 質の高さや快適性・環境保全に配慮された体験利用の推進と保護と利用の好循環

- ・ 限定体験やキャパシティコントロールの推進、利用者負担の仕組みづくり。利用形態に応じたゾーニング（エリア分け）

(4) 利用者受入れのための基盤整備

- ・ 基盤とする利用環境の整備（多言語化、トイレ洋式化等）を先行8公園以外の国立公園に展開
- ・ ビジターセンターの利用案内機能の強化と他施設との連携促進
- ・ 感染対策や自然災害に対応した安全で快適な利用施設の提供（ビジターセンター等環境整備、山小屋の施設改修等の支援検討）
- ・ 利用施設やサービス等における脱炭素・脱プラなど環境配慮型の受入環境づくり

(5) 滞在したくなる利用拠点を目指した景観の磨き上げ

- ・ 面的な利用拠点上質化、廃屋撤去。廃屋化防止のための公園事業の経営状態の把握や改善指導

(6) 官民連携の強化・広域的取組への発展

- ・ 地域の金融機関や交通機関等との連携体制構築。民間企業やDMOとの連携強化と取組の更なる発展
- ・ 複数公園・周辺観光地との広域的な周遊利用、文化・地場産品等を含めた地域一帯のプログラム造成、インゲトレイルの活用

国立公園満喫プロジェクトの 2021 年以降の取組方針

2020 年 8 月 3 日版

国立公園満喫プロジェクトの新たな展開

国立公園満喫プロジェクトを以下のような観点から 2021 年以降も継続的に実施し、新たな展開を図っていく。

- 日本の国立公園は、幅広い気候帯と多様な生態系や自然景観に恵まれ、我が国の生物多様性の屋台骨であるとともに、人々の暮らしや文化、歴史が根付いていることが特徴。その魅力を再発見・再構築することにより、国内外の利用者が国立公園を満喫できるようにする。これにより、地域の様々な主体が協働し、地域の経済社会を活性化させ、自然環境の保全に再投資される。このような「自然環境の保護と利用の好循環」を実現する。
- 新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、国内外の利用者が大幅に減少し、国立公園の利用を担うツアーや宿泊等の事業者に大きな打撃を与えている。まずは国立公園の関係事業者の事業継続と雇用維持を支援し、これまでインバウンド中心だった国立公園満喫プロジェクトについて、国内利用を重視した展開をはかる。
- ウィズコロナの時代が続く中、国内では感染リスクの低いアウトドアレジャー人気が高まっており、さらにはテレワークの定着によるワーケーション、地方移住等への関心の高まりを受け、新たなライフ&ワークスタイルの転換が進むと見込まれる。この背景の下、国内利用の復活を目指し、国立公園における新たな遊び方・休み方・働き方を発信・促進して、心身の健康と生産性の向上、関係人口の拡大につなげる。
- 我が国にとってインバウンドが観光立国の要であることは変わらない。コロナ収束後のインバウンドの復活を見据え、受入れ環境の整備等は着実に進めておく必要がある。

基本的な方針

(1) ウィズコロナ・ポストコロナの時代への対応

- 国立公園の利用を担うツアーや宿泊等の事業者なくして今後の誘客は推進できないことを認識し、雇用の維持や人材育成を優先課題として進める。
- 当分はインバウンドの回復が見込めない中、国内利用は旅行消費額の約 8 割を占めることを再認識し、プロモーション等により国内誘客を強化。地域の資源が地域の利用客に再発見されることを目指し、地域内観光の受け皿としても再構築。
- ライフ&ワークスタイルの転換による従来型の観光旅行以外の利用（ワーケーション、リモートオフィスや多拠点居住）を視野に、国立公園の新しい利用価値を提供。
- 感染リスクの低い観光地としての魅力を発信し、さらに安全・安心で快適に利用できる受入環境を整備。
- 自然やアウトドアへの関心や、海外旅行から国内・地域内旅行へニーズが高まるこの機会にファン層を獲得し、ポストコロナのリピーターや口コミによる増加を目指す。
- 特定の利用者層に偏らない多様な利用者層をターゲットにする。
- 限定体験やキャパシティコントロールの推進により、保護と利用の好循環、体験の質や満足度の向上を実現。

(2) 水平・垂直展開

- 8公園等での実績を踏まえ、34公園の全体的な底上げ、横展開を図ることで、全体的な利用者の増加、混雑緩和・分散化、滞在期間の長期化、リピーター獲得につなげる。
- 8公園等での実績を伸ばし、さらに高みを目指す公園での集中的な取組を実施し、外国人から訪問先として選好される「世界水準のデスティネーションとなる日本の国立公園」のモデルをつくる。
- 国立公園やロングトレイルにも横展開を図り、広域的な自然観光の推進を図る。
- これらの実現に向け継続的かつ長期的に取り組む。

(3) これまでの基本的な視点は引き続き重視・発展

- ① 最大の魅力は自然そのもの。自然環境の保全を進め、自然そのものの魅力を生かすことにより利用の推進を図る。
- ② 国立公園には人の暮らしがあり、多様な自然を背景とする地域独自の文化、歴史が魅力。様々な地域の産業が経済的に持続可能となるモデルを作り上げる。
- ③ 利用者数だけでなく、消費単価や体験の質の高さ・深さを掛け合わせた「体積」を大きくする。各国立公園のストーリーを活かした自然体験アクティビティの充実や、限定体験やキャパシティのコントロールを進めて体験の質を高める等により、滞在時間、消費単価や満足度を向上。
- ④ ファミリー層、若年層、障害者、ハイエンド層など 幅広い利用層のニーズに応じた価格や内容の宿泊施設・サービスを提供。
- ⑤ 広域的な視点で考え、DMOを含む官民連携により、複数公園や周辺観光地、温泉、文化・歴史、里地里山等の資源を活かした広域的・地域一帯的な周遊圏として、長期滞在につなげる。
- ⑥ 利用者目線で現場の施設設計や運営方法を改善する。
- ⑦ サステナビリティの視点を取り入れ、環境や地域の経済社会に配慮したサービスの提供や施設の運営により国立公園らしいサステナブルツーリズムを実現（省エネ・脱炭素、脱プラスチック、地産地消等）

目標・指標

(1) 当面の目標（～2025）

- 自然を満喫できる質の高いツーリズムの実現とブランド化を目指す。そのため、「質」の目標・指標（例：延べ宿泊者数、一人当たり消費額、リピーター率、認知度、満足度等）も定め、「体積で考える」。
- 新型コロナウイルスによる影響前の国内利用者の復活を目指す。
- 海外における新型コロナウイルスの感染状況に留意しつつ、国立公園の訪日外国人利用者数 1000 万人目標を見据え、同ウイルスによる影響前の訪日外国人利用者の復活を目指す。
- 取組を行う公園・地域ごとに個別の目標・指標を設定する。
（国立公園ごとにアクセス条件、利用施設、自然等のキャパシティ、利用のビジョン等が異なることから、それに応じた「量」and/or「質」に係る目標・指標を設定。）
- 今後決められる政府全体目標を踏まえつつ、目標の見直しの必要性を検討する。

※2019年の国内利用者数（延べ宿泊者数）・・・今年度中に集計予定

※2019年の訪日外国人利用者数（推計値）・・・667万人

(2) 長期目標（～2030）

- 2030 年に向けた目標については、政府全体目標を踏まえつつ、上記の「当面の目標」の達成状況をフォローアップする中で検討する。

（「明日の日本を支える観光ビジョン」（平成 28 年 3 月）では、2030 年に訪日外国人旅行者を 6000 万 人とする目標等※の達成により、観光立国の実現を図るとしている。）（※外国人旅行消費額、地方部での外国人延べ宿泊者数、外国人リピーター数、日本人国内旅行消費額）

推進の枠組み

国立公園全体で国内外の利用者復活と更なる誘客に向けて取り組むとともに、これまでのプロジェクト成果を活かして以下の枠組みで水平・垂直展開を進める。

(1) これまでの先行 8 公園等

- これまでの「先行的、集中的な取組を実施する 8 公園」「+ 3 公園」では、これまでに整備した受入環境を十分に活かし、国内外の誘客の中心地域としての役割を担う。
- 公園ごとに、取組成果やステップアッププログラムの進捗を点検・評価し、その結果を踏まえ、地域による継続意思を有する場合、観光客の復活に向けて今年度末を目途に 2025 年までの次期計画を策定する。新たな目標設定、地域協議会の体制継続等については、地域ごとの取組内容や意向に応じて検討。

(2) 他の地域への水平展開

○ 8 公園以外の国立公園

- ・総合展開型：地域協議会等の設置、ステップアッププログラムの策定により同時一体的に複数の取組を実施。
- ・個別事業型：基盤整備（ビジターセンターの案内機能強化、多言語対応等）、利用拠点滞在環境の上質化、魅力あるコンテンツづくり支援、国内外へのプロモーション発信等の各分野で地域の特性を踏まえ個別に事業を展開。

○ 国定公園

自然景観等のポテンシャルの高さ、地域における受入体制の充実状況、周辺の国立公園との周遊利用等を考慮し、一部の国定公園において基盤整備（多言語対応）や国内外への情報発信等を支援することを検討。

○ ロングトレイル

三陸復興国立公園の「みちのく潮風トレイル」をはじめ、公園間をつなぐ自然体験の場としてロングトレイル（長距離自然歩道等）の基盤整備（多言語対応）や国内外への情報発信等を支援することを検討。

(3) 集中・総合的な取組を行うモデル地域（垂直展開）

- 「先行的、集中的な取組を実施する 8 公園」「+ 3 公園」のうち、これまでの実績を伸ばし、さらに高みを目指す公園及び周辺地域で集中的な取組を実施し、外国人から訪問先として選好される「世界水準のデスティネーションとなる日本の国立公園」のモデルをつくる。
- 具体的には、保護と利用の好循環、世界中から注目されるキラーコンテンツの造成、ハイエンド層にも対応した高品質なサービスの提供、サステナブルツーリズム、複数公園や周辺観光地を含めた広域的な周遊圏の形成等を進め、強力なプロモーション活動を集中的に実施。

具体的なアクション

(1) 国立公園満喫プロジェクトの制度化

- 自然公園制度の見直しを行い、国立公園満喫プロジェクトにより推進してきた適正な利用促進の取組を自然公園全体に制度として取り入れていくことを目指す。
- 具体的には、地域との協議の場を設けつつ、自然体験プログラムの促進、利用拠点滞在環境の上質化を計画的に行う仕組みについて、自然公園法に位置づけることを検討。

(2) 国立公園の新しい利用等幅広いターゲットを想定した情報発信とコンテンツ造成

- まずは国内誘客に重点を置き、「国立公園」の認知度向上に向けて、ワーケーション、リモートオフィス、多拠点居住等の新しい利用、アドベンチャーツーリズム、サステナブルツーリズム等様々なターゲットを設定する。
- 日本の国立公園、各国立公園のらしさ（ブランド）を地域内外に継続して認識させ（ブランディング）、そのためのストーリーを明確化し、DMO等との連携によるコンテンツ造成と国内外へのターゲットのプロモーションを行う。マイクロツーリズムを通じた地域の魅力の再発見や、人材育成もあわせて行う。（国立公園関係事業者の事業継続と雇用維持にも貢献。）

(3) 質の高さや快適性・環境保全に配慮された体験利用の推進と保護と利用の好循環

- 限定体験やキャパシティコントロールの推進、利用負担の仕組みづくりによる、保護と利用の好循環を進め、体験の質や満足度を向上する。また、大衆観光を目指すフロントヤードと限定体験を目指すバックヤードに分けて受入体制を整備。

(4) 利用者受入れのための基盤整備

- Wi-Fi 通信設備、トイレ洋式化、設備の多言語化、ユニバーサルデザイン、看板デザインの統一など基盤となる利用環境の整備について、先行8公園以外の国立公園に横展開する。
- ビジターセンターについて、利用者目線にたち、利用案内機能と博物展示機能を一体化し、情報提供を強化するとともに、同機能を持つ施設との連携を促進する。また、カフェやツアーデスクなどを含め、公共施設での民間サービスの導入を進める。
- 新型コロナウイルスの感染防止対策や近年激甚化している自然災害に対応し、安全で快適な利用施設を提供できるよう、ビジターセンター等の環境整備や山小屋の設備改修等の支援制度を検討する。
- 利用施設やサービス等における省エネ・脱炭素、脱プラスチック、地産地消等の取組を推進し、環境配慮型の受入れ環境づくりを進める。併せて、その取組を来訪者へ発信する。

(5) 滞在したくなる利用拠点を狙った景観の磨き上げ

- 施設単体の景観改善から、集団施設地区等のエリア全体での面的な利用拠点上質化へシフトする。廃屋撤去を引き続き推進。
- 廃屋化を未然に防止するため、旅館等の公園事業の経営状態の把握や改善指導を行う。

(6) 官民連携の強化・広域的取組への発展

- 地域の金融機関や交通機関等との連携体制構築による成果の実現。国立公園オフィシャルパートナー企業による多様なプロモーションなど民間企業との連携強化と取組の更なる発展。
- DMO（地域づくり観光法人）との国立公園等の利活用における連携の一層の強化や役割分担。
- 複数公園・周辺観光地との広域的な周遊利用、文化財や地場産品など地域の主要観光資源も含めた包括的なプログラムの造成。ロングトレイルも活用。